

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（当連結会計年度末現在）により構成されており、すべて連結決算の対象となっております。また、当社グループはパチンコ関連事業の製造販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っており、この他にホテル事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) パチンコ関連事業

当社、㈱マースコーポレーション、㈱アサマエンジニアリング、㈱カード情報管理センター、㈱ウインテック

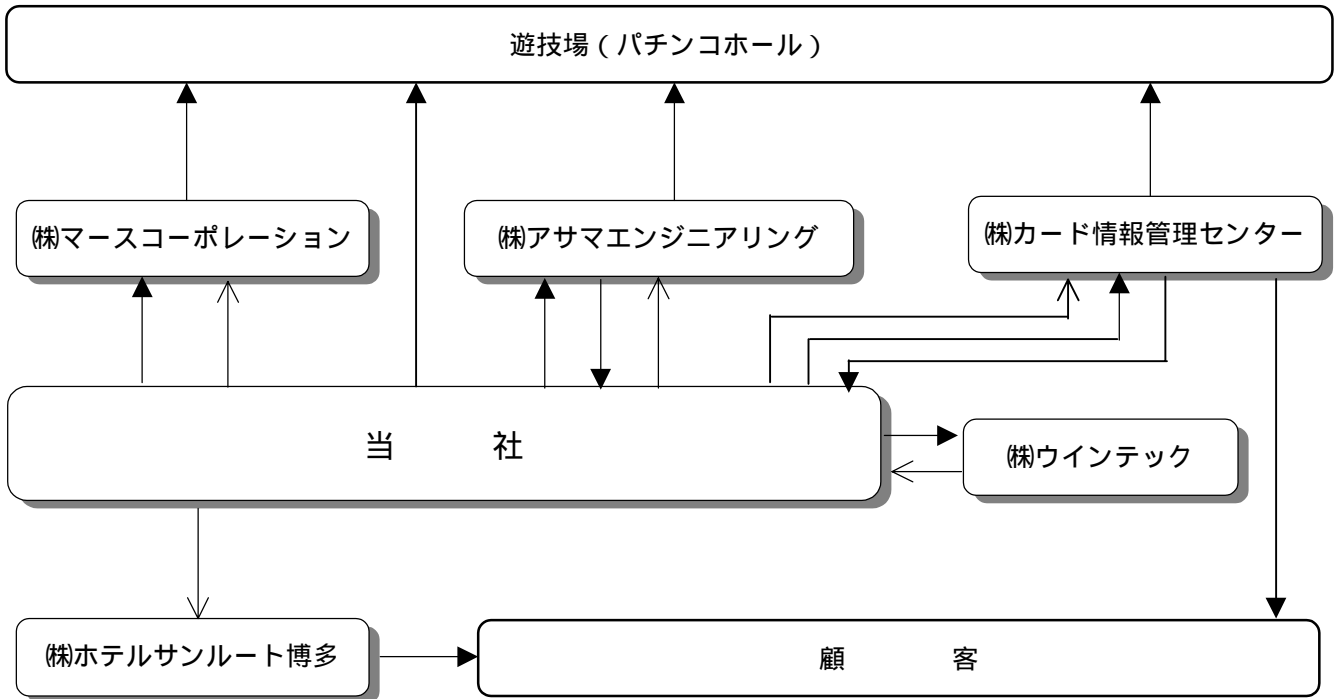
- (注) 1. ㈱カード情報管理センターと㈱エムアンドティ・カードテクノロジーは、㈱カード情報管理センターを存続会社として平成14年3月11日付で合併しましたが、平成14年4月1日付で㈱マーステクノサイエンスに商号変更しております。
- 2. ㈱アサマエンジニアリングは、平成14年4月1日付で㈱マースラインテックに商号変更しております。
- 3. ㈱イー・エム企画は、平成14年1月に解散しております。

(2) ホテル事業

㈱ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →
 販売の流れ →

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「開発型企业グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

また、経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的取り組みは以下のとおりであります。

- 1) アミューズメント業界を重点市場と選定し、基盤技術であるカード事業をベースとして積極的な事業展開を図る。特に、現行システムの非接触ICカード化を強力に推進する。
- 2) 経営環境の変化に迅速に対応するため、組織の創造的破壊を躊躇なく実行する。
- 3) 社員の働き甲斐、モラルの向上を目指し、能力・成果主義の人事制度を導入する。
- 4) ISO9001活動の強力推進を図り、品質向上・原価低減と同時に、真の顧客満足を勝ち取る。

事業の種類別セグメントに区分しますと、

パチンコ関連事業は、サイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイド事業としてのシェア拡大を図るとともにRFID・非接触ICカード事業の安定化を図ってまいります。

ホテル事業は、博多地区第一位の稼働率を目指すとともに、顧客サービスの向上と収益力の確保を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

我が国経済は、更なるデフレ進行懸念もあって依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中で、当社はユーザーのご期待に応えるため、磁気カードに代わるICカードシステムとICコインシステムを開発し、新たな可能性と機能の拡張性を追及してまいりました。ICカードシステムは主に遊技客の会員制を志向するホールに、ICコインシステムは、店内業務や管理の簡素化を求めるホール向けに開発し、それぞれホールのニーズを満たしており、新たな展開、利便性の向上といった多種多様な目的での活用が可能となります。このように、時代の趨勢から安くて良いシステムを提供できるよう、一層の原価低減に努めると共に、競争力のある製品開発に傾注しなければならないと考えております。

販売面においては、商品システム群が豊富になったことにより、営業を強化し、プリペイドカードシステムとしての市場シェア2桁台を早期に実現できるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策

執行役員制度を平成14年4月1日に導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離し、双方の機能を強化して経営環境の変化に迅速に対応するとともに権限の委譲と責任体制を確立することを目的としています。

取締役会は経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置きます。また、新たに導入した執行役員制度は、取締役会において選任された執行役員が、取締役会の決定に従い、代表取締役の指揮命令・監督のもとに担当業務を迅速に執行するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長引く不況により雇用環境の悪化や株価下落などが続き、個人消費の低迷と共にデフレ進行も相俟って極めて厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、長期化する不況の煽りや魅力のある遊技機が登場しないことなどから、客の減少や倒産が依然として続き、中小のホールは収益の悪化を招くなど厳しい経営環境にありました。

しかし、パチンコ機の不振が続いているものの、パチスロ機はほどほどの射幸性が維持されているためマニアックなファンに支えられ、人気も高く、設置台数も増加傾向にあります。また、厳しい状況の中でも大手ホールは効率経営により着実に収益を確保しており、勝組と負組が一層鮮明になるなど二極化現象が続いております。

ホテル業界におきましては、東京ディズニーランドや大阪のユニバーサルスタジオジャパンの2大テーマパークの近隣ホテルを除いては、日本経済の冷え込みの影響で痛手を負った上に、昨年9月に勃発した米国テロ事件の余波が現在も続き、稼働、収益率の低下をもたらしております。

このような情勢の下で当社グループは、引き続きプリペイドカードシステムとしてのサイクルカードシステムを積極的に販売してまいりました結果、販売計画を下回ったものの、特に大手のホールを中心に当システムが高く評価され、当期において217店舗（累計564店舗）に導入し、増収増益を達成することができました。これは、セキュリティや機能面においても他社の追随を許さない完成度の高いシステムであり、サイクルカード1枚でパチンコ機やパチスロ機にも対応できるなどの利便性から、特に大型チェーン店のホールを中心に全台カードシステムの導入が進んだことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,404百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益5,237百万円（同12.6%増）、経常利益5,958百万円（同29.7%増）、当期純利益3,030百万円（同67.4%増）となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は12.1%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業におきましては、サイクルカードシステムの生産から販売までを当社グループが手がけており、コスト削減でユーザーニーズが拡大し、増収増益記録を更新することができました。プリペイドカード市場は設備の買換え需要期にあり先行3社を含め7社が販売に凌ぎを削っておりますが、3月末現在において当社は4%を超える市場を獲得することができました。これは当社が長年培ってきた景品管理システム・会員管理システムとプリペイドカードシステムを他社に先駆け実現したことによるものであります。

この結果、売上高は、20,873百万円（同8.4%増）、営業利益5,415百万円（同12.3%増）となりました。

ホテル事業におきましては、“サンルート博多”の知名度も高まり、シティホテルに負けぬ接客対応をモットーに日夜研鑽し、お蔭様でサンルートチェーンでの宿泊客アンケート調査では、2年連続フロント部門で第1位の成績を収めることができました。

この結果、売上高は、531百万円（同2.0%増）、営業利益125百万円（同6.7%増）となりました。

< 当期の利益配分に関する事項 >

当社の基本方針に基づき、1株につき、中間配当金につきましては20円の支払を実施し、期末配当金につきましても、30円の支払を実施する予定であります。なお、年間配当金50円の内訳としては、普通配当を10円増額して40円とし、それに東証一部指定替えとなりましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当10円を加えたものであり、前期に対し、同額となっております。

2) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷などの不安要因を抱えており、また、米国経済の減速傾向や株価低迷で景気に対する先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループは今後の発展を期するため、引き続き経営の効率化をさらに進め、経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保に取り組んでまいりまます。

また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいりまます。

パチンコ関連事業につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいりまます。今期強力に開発を推し進めてまいりまました、磁気カードを非接触ICカード化したICサイクルカードシステム及びICコイン化したローコストなICサイクルコインシステムも3月までに市場テストを終えまました。次期は、これらを本格販売することでプリペイドシステムのシェア10%超獲得を目指してまいりまます。

ホテル事業につきましては、ホテルサンルートチェーンの宿泊アンケート調査において、連続3年フロント部門第1位の成績と、博多地区での稼働率第1位の成績を収めると共に、よりきめ細かい顧客管理により固定客の増大を図り、一層厳しくなる業界において、高収益の確保を図ってまいりまます。

なお、次連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高26,600百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益7,600百万円（同45.1%増）、経常利益7,600百万円（同27.6%増）、当期純利益4,300百万円（同41.9%増）を見込んでおりまます。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が前連結会計年度より3.8%減少したものの前連結会計年度末比14.6%増の830百万円増加し、当連結会計年度末には6,518百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、4,611百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、1,739百万円（同72.0%増）となりました。これは主に有価証券取得等によるものでありまます。

財務活動の結果使用した資金は、2,043百万円（同6.9%減）となりました。これは主に短期借入金返済等によるものでありまます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[16,343,355]	46.0	[21,234,295]	53.2	4,890,939
現金及び預金	3,701,831		3,419,786		282,044
受取手形及び売掛金	6,572,102		9,531,276		2,959,173
有価証券	2,416,317		4,626,631		2,210,313
たな卸資産	3,349,481		3,194,132		155,349
繰延税金資産	275,038		364,674		89,636
その他	47,662		106,859		59,196
貸倒引当金	19,078		9,065		10,012
固定資産	[19,155,018]	54.0	[18,645,466]	46.8	509,552
有形固定資産	(16,484,099)	(46.5)	(16,223,506)	(40.7)	260,593
建物及び構築物	5,491,829		5,293,312		198,516
工具器具備品	622,320		586,016		36,303
土地	10,242,712		10,242,712		-
その他	127,237		1,014,633		25,773
無形固定資産	(103,307)	(0.3)	(122,321)	(0.3)	19,014
連結調整勘定	19,747		25,959		6,212
その他	83,559		96,362		12,802
投資その他の資産	(2,567,612)	(7.2)	(2,299,638)	(5.8)	267,973
投資有価証券	1,226,418		1,169,365		57,053
繰延税金資産	851,598		681,628		169,970
その他	668,233		611,431		56,802
貸倒引当金	178,638		162,785		15,852
資産合計	35,498,374	100.0	39,879,762	100.0	4,381,387

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	[9,480,170]	26.7	[10,845,673]	27.2	1,365,502
支払手形及び買掛金	3,457,865		4,289,542		831,677
短期借入金	1,522,692		86,632		1,436,060
未払法人税等	1,209,721		1,805,334		595,612
賞与引当金	220,113		266,839		46,726
前受金	2,065,018		3,762,361		1,697,342
その他	1,004,759		634,963		369,796
固定負債	[2,143,573]	6.1	[2,442,877]	6.1	299,303
負債合計	11,623,744	32.8	13,288,551	33.3	1,664,806
(少数株主持分)					
少数株主持分	122,003	0.3	144,427	0.4	22,424
(資本の部)					
資本金	7,934,100	22.3	7,934,100	19.9	-
資本準備金	8,371,830	23.6	8,371,830	21.0	-
連結剰余金	7,774,450	21.9	10,193,486	25.5	2,419,035
その他有価証券評価差額金	327,461	0.9	52,340	0.1	275,120
自己株式	292	0.0	292	0.0	-
資本合計	23,752,627	66.9	26,446,783	66.3	2,694,156
負債、少数株主持分及び資本合計	35,498,374	100.0	39,879,762	100.0	4,381,387

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	19,774,357	100.0	21,404,851	100.0	1,630,494
売上原価	10,292,981	52.1	11,218,613	52.4	925,632
売上総利益	9,481,375	48.0	10,186,238	47.6	704,862
販売費及び一般管理費	4,830,738	24.4	4,948,792	23.1	118,053
営業利益	4,650,636	23.5	5,237,445	24.5	586,808
営業外収益	221,520	1.1	895,117	4.2	673,597
受取利息	23,572		21,002		2,569
匿名組合収益	127,088		811,993		684,904
為替差益	3,842		1,345		2,497
その他	67,016		60,775		6,240
営業外費用	279,141	1.4	173,936	0.8	105,204
支払利息	273,473		154,490		118,982
その他	5,668		19,446		13,778
經常利益	4,593,015	23.2	5,958,626	27.8	1,365,610
特別利益	142,867	0.7	17,614	0.1	
固定資産売却益	-		567		567
退職給付会計基準変更時差異処理額	142,867		-		142,867
貸倒引当金戻入益	-		17,047		17,047
特別損失	1,410,835	7.1	759,039	3.6	651,796
たな卸資産廃棄損	198,776		13,776		185,000
金利スワップ損失	828,686		-		828,686
投資有価証券評価損	167,346		662,781		495,434
その他	216,026		82,482		133,544
税金等調整前当期純利益	3,325,046	16.8	5,217,201	24.4	1,892,154
法人税、住民税及び事業税	1,774,413	9.0	2,244,226	10.5	469,813
法人税等調整額	288,840	1.5	119,398	0.6	169,442
少数株主利益()	28,850	0.1	61,732	0.3	32,882
当期純利益	1,810,623	9.2	3,030,640	14.2	1,220,016

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		比較増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高	6,566,826		7,774,450		1,207,623
連結剰余金増加高					
子会社合併による増加	-	-	6,009	6,009	6,009
連結剰余金減少高					
連結子会社減資による剰余金減少額	10,000		-		
連結子会社解散による減少額	-		4,618		
配当金	568,000		567,996		
役員賞与	25,000	603,000	45,000	617,614	14,614
当期純利益		1,810,623		3,030,640	
連結剰余金期末残高		7,774,450		10,193,486	2,419,035

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	比較増減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	3,325,046	5,217,201	1,892,154
減価償却費	718,279	704,415	13,864
引当金の増減額	59,031	18,755	40,275
受取利息及び受取配当金	29,284	22,977	6,306
支払利息	273,473	154,490	118,982
為替差損益	3,842	1,345	5,188
金利スワップ評価損	828,686	-	828,686
連結調整勘定償却	5,969	9,052	3,082
有価証券売却損益	619	-	619
投資有価証券評価損	167,346	662,781	495,434
会員権評価損	12,612	-	12,612
有形固定資産除売却損益	-	17,499	17,499
有形固定資産除却損	107,850	-	107,850
有形固定資産売却損	16,905	-	16,905
その他の営業外損益	382	-	382
売上債権の増加額	1,976,355	2,959,173	982,817
たな卸資産の増減額	200,569	143,732	344,301
仕入債務の増加額	1,280,299	831,677	448,621
前受金の増加額	1,033,419	1,697,342	663,923
その他資産の増減額	48,936	-	48,936
その他負債の増加額	1,036,933	-	1,036,933
役員賞与の支給額	25,000	48,000	23,000
その他	-	54,171	54,171
小 計	6,688,426	6,479,623	208,803
利息及び配当金の受取額	28,980	22,672	6,307
利息の支払額	208,811	242,288	33,476
法人税等の支払額	1,714,639	1,648,613	66,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793,955	4,611,394	182,561
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	80,000	1,100,000	1,020,000
投資有価証券の取得による支出	199,240	232,960	33,719
投資有価証券の売却による収入	50,357	99,500	49,142
有形固定資産の取得による支出	868,402	470,093	398,308
有形固定資産の売却による収入	21,496	7,633	13,863
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	70,709	-	70,709
連結子会社の株式取得による支出	6,000	44,820	38,820
その他	-	1,409	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,079	1,739,330	728,251
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	1,601,974	1,436,060	165,913
長期借入金の返済による支出	20,790	29,434	8,644
連結子会社減資による支出	10,000	-	10,000
貸付金の回収による収入	2,937	-	2,937
自己株式の取得による支出	292	-	292
配当金の支払額	565,363	573,807	8,443
少数株主への配当金の支払額	-	4,000	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195,483	2,043,303	152,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,842	1,345	5,188
現金及び現金同等物の増加額	1,583,549	830,105	753,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,104,599	5,688,148	1,583,549
連結子会社の連結除外による減少額	-	4,554	4,554
現金及び現金同等物の期末残高	5,688,148	6,513,699	825,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数7社。 (株)マースコーポレーション、(株)カード情報管理センター、(株)ホテルサンルート博多、(株)アサマエンジニアリング、(株)イー・エム企画、(株)ウインテック、(株)エムアンドティ・カードテクノロジー</p> <p>このうち(株)ウインテックについては当連結会計期間において、株式取得により子会社となったため連結の範囲に含めております。また、(株)エムアンドティ・カードテクノロジーについては当連結会計期間に新たに設立した会社であり、連結子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数5社。 (株)マースコーポレーション、(株)カード情報管理センター、(株)ホテルサンルート博多、(株)アサマエンジニアリング、(株)ウインテック</p> <p>なお、上記のうち、(株)カード情報管理センターは平成14年3月11日に(株)エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併するとともに、平成14年4月1日に商号を(株)マーステクノサイエンスに変更しております。</p> <p>また、(株)アサマエンジニアリングは平成14年4月1日に商号を(株)マースラインテックに変更しております。</p> <p>(株)イー・エム企画は平成14年1月22日に解散し、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イー・エム企画の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を作成しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ 同 左</p> <p>3) たな卸資産 同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異は、当連結会計年度において特別利益(142,867千円)として一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 匿名組合への出資と会計処理について 平成元年10月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、490,000千円を出資しております。 出資金 490,000千円は匿名組合債権として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は匿名組合債権または債務として把握し、出資金 490,000千円に達するまでの損失額は出資金の評価減とし、その後は匿名組合債務(流動負債「その他」)で処理いたします。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理しております。</p>	<p>2) 貸倒引当金 同 左</p> <p>3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>2) 匿名組合への出資と会計処理について 平成元年10月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、490,000千円を出資しております。 出資金 490,000千円は匿名組合債権として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は匿名組合債権または債務として把握し、出資金 490,000千円に達するまでの損失額は出資金の評価減とし、その後は匿名組合債務(流動負債「その他」)で処理いたします。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理しております。 なお、同組合は平成13年10月12日をもって終了しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「前受金」は1,031,598千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損」（当期における有形固定資産除却損18,066千円）及び「有形固定資産売却損益」（当期における有形固定資産売却益567千円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当期より営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却売却損益」として一括表示することとしました。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「会員権評価損」（当期における会員権評価損500千円）及び「その他の営業外損益」（当期におけるその他の営業外損益3,123千円）、「その他資産の増減額」（当期におけるその他資産の減少額12,201千円）ならびに「その他負債の増加額」（当期におけるその他負債の増加額62,749千円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当期より営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
追加情報	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は3,758千円増加し、税金等調整前当期純利益は146,626千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準並びにデリバティブの評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,047千円増加し、税金等調整前当期純利益は771,074千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及び、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は1,718,310千円減少し、投資有価証券は1,718,310千円増加しております。</p>	

< 注 記 事 項 >

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,849,235千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,407,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,612,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,019,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,261,422千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">582,756千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	1,407,247千円	土 地	1,612,547千円	合 計	3,019,794千円	短期借入金	1,250,948千円	長期借入金	10,473千円	合 計	1,261,422千円	受取手形	136,831千円	支払手形	582,756千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,371,005千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">263,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">596,272千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	263,694千円	支払手形	596,272千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円
建物及び構築物	1,407,247千円																										
土 地	1,612,547千円																										
合 計	3,019,794千円																										
短期借入金	1,250,948千円																										
長期借入金	10,473千円																										
合 計	1,261,422千円																										
受取手形	136,831千円																										
支払手形	582,756千円																										
受取手形	263,694千円																										
支払手形	596,272千円																										
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差引額	3,000,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">給 与</td> <td style="text-align: right;">1,511,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">191,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">25,935千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">392,297千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">製 品</td> <td style="text-align: right;">195,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>198,776千円</u></td> </tr> </table>	給 与	1,511,518千円	賞与引当金繰入	191,945千円	貸倒引当金繰入	25,935千円	製 品	195,738千円	貯 蔵 品	3,037千円	<u>合 計</u>	<u>198,776千円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">給 与</td> <td style="text-align: right;">1,639,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">232,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">6,319千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">521,960千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>車 両 運 搬 具</u></td> <td style="text-align: right;"><u>567千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table> <p>4. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">製 品</td> <td style="text-align: right;">11,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,776千円</u></td> </tr> </table>	給 与	1,639,285千円	賞与引当金繰入	232,994千円	貸倒引当金繰入	6,319千円	<u>車 両 運 搬 具</u>	<u>567千円</u>	合 計	567千円	製 品	11,308千円	貯 蔵 品	2,468千円	<u>合 計</u>	<u>13,776千円</u>
給 与	1,511,518千円																												
賞与引当金繰入	191,945千円																												
貸倒引当金繰入	25,935千円																												
製 品	195,738千円																												
貯 蔵 品	3,037千円																												
<u>合 計</u>	<u>198,776千円</u>																												
給 与	1,639,285千円																												
賞与引当金繰入	232,994千円																												
貸倒引当金繰入	6,319千円																												
<u>車 両 運 搬 具</u>	<u>567千円</u>																												
合 計	567千円																												
製 品	11,308千円																												
貯 蔵 品	2,468千円																												
<u>合 計</u>	<u>13,776千円</u>																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,701,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券勘定のうち、マネー・</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,986,317千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,688,148千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">257,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流 動 負 債</td> <td style="text-align: right;">75,154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固 定 負 債</td> <td style="text-align: right;">22,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連 結 調 整 勘 定</td> <td style="text-align: right;">7,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少 数 株 主 持 分</td> <td style="text-align: right;">64,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">89,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現 金 及 び 現 金 同 等 物</td> <td style="text-align: right;">160,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 : 取 得 に 伴 う 収 入</td> <td style="text-align: right;"><u>70,709千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,701,831千円	有価証券勘定のうち、マネー・		マネジメント・ファンド	1,986,317千円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>5,688,148千円</u>	流 動 資 産	257,567千円	固 定 資 産	1,315千円	流 動 負 債	75,154千円	固 定 負 債	22,803千円	連 結 調 整 勘 定	7,319千円	少 数 株 主 持 分	64,370千円	取 得 価 額	89,617千円	現 金 及 び 現 金 同 等 物	160,709千円	差 引 : 取 得 に 伴 う 収 入	<u>70,709千円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,419,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券勘定のうち、マネー・</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">マネジメント・ファンド及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">3,093,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,513,699千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金期末残高	3,419,786千円	有価証券勘定のうち、マネー・		マネジメント・ファンド及び		中期国債ファンド	3,093,913千円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>6,513,699千円</u>
現金及び預金期末残高	3,701,831千円																																				
有価証券勘定のうち、マネー・																																					
マネジメント・ファンド	1,986,317千円																																				
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>5,688,148千円</u>																																				
流 動 資 産	257,567千円																																				
固 定 資 産	1,315千円																																				
流 動 負 債	75,154千円																																				
固 定 負 債	22,803千円																																				
連 結 調 整 勘 定	7,319千円																																				
少 数 株 主 持 分	64,370千円																																				
取 得 価 額	89,617千円																																				
現 金 及 び 現 金 同 等 物	160,709千円																																				
差 引 : 取 得 に 伴 う 収 入	<u>70,709千円</u>																																				
現金及び預金期末残高	3,419,786千円																																				
有価証券勘定のうち、マネー・																																					
マネジメント・ファンド及び																																					
中期国債ファンド	3,093,913千円																																				
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>6,513,699千円</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,094,906</td> <td>183,871</td> <td>911,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>547,056千円 (349,412千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,811,364千円 (1,074,877千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358,420千円 (1,424,289千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,976千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料188,891千円及び支払利息相当額28,554千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,094,906	183,871	911,035	1年内	547,056千円 (349,412千円)	1年超	1,811,364千円 (1,074,877千円)	合計	2,358,420千円 (1,424,289千円)	支払リース料	370,813千円	減価償却費相当額	150,976千円	支払利息相当額	79,450千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,461,948</td> <td>427,593</td> <td>1,034,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,155,419千円 (835,371千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,022,868千円 (2,257,337千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,178,287千円 (3,092,709千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>941,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>162,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料626,271千円及び支払利息相当額80,886千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,461,948	427,593	1,034,354	1年内	1,155,419千円 (835,371千円)	1年超	3,022,868千円 (2,257,337千円)	合計	4,178,287千円 (3,092,709千円)	支払リース料	941,452千円	減価償却費相当額	261,412千円	支払利息相当額	162,909千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
工具器具備品	1,094,906	183,871	911,035																																														
1年内	547,056千円 (349,412千円)																																																
1年超	1,811,364千円 (1,074,877千円)																																																
合計	2,358,420千円 (1,424,289千円)																																																
支払リース料	370,813千円																																																
減価償却費相当額	150,976千円																																																
支払利息相当額	79,450千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
工具器具備品	1,461,948	427,593	1,034,354																																														
1年内	1,155,419千円 (835,371千円)																																																
1年超	3,022,868千円 (2,257,337千円)																																																
合計	4,178,287千円 (3,092,709千円)																																																
支払リース料	941,452千円																																																
減価償却費相当額	261,412千円																																																
支払利息相当額	162,909千円																																																

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕																																																
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">517,463</td> <td style="text-align: right;">193,293</td> <td style="text-align: right;">324,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">457,791千円 (377,538千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,489,552千円 (1,176,860千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,947,343千円 (1,554,398千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">475,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">108,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">223,610千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料212,431千円及び受取利息相当額30,811千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	517,463	193,293	324,166	1 年 内	457,791千円 (377,538千円)	1 年 超	1,489,552千円 (1,176,860千円)	合 計	1,947,343千円 (1,554,398千円)	受 取 リ ー ス 料	475,191千円	減 価 償 却 費	108,371千円	受 取 利 息 相 当 額	223,610千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,343,061</td> <td style="text-align: right;">1,124,467</td> <td style="text-align: right;">3,218,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">977,546千円 (872,910千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,681,089千円 (2,473,403千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,658,636千円 (3,346,314千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">966,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">108,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">284,199千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料702,269千円及び受取利息相当額99,450千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	4,343,061	1,124,467	3,218,594	1 年 内	977,546千円 (872,910千円)	1 年 超	2,681,089千円 (2,473,403千円)	合 計	3,658,636千円 (3,346,314千円)	受 取 リ ー ス 料	966,525千円	減 価 償 却 費	108,558千円	受 取 利 息 相 当 額	284,199千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																														
	千円	千円	千円																																														
工具器具備品	517,463	193,293	324,166																																														
1 年 内	457,791千円 (377,538千円)																																																
1 年 超	1,489,552千円 (1,176,860千円)																																																
合 計	1,947,343千円 (1,554,398千円)																																																
受 取 リ ー ス 料	475,191千円																																																
減 価 償 却 費	108,371千円																																																
受 取 利 息 相 当 額	223,610千円																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																														
	千円	千円	千円																																														
工具器具備品	4,343,061	1,124,467	3,218,594																																														
1 年 内	977,546千円 (872,910千円)																																																
1 年 超	2,681,089千円 (2,473,403千円)																																																
合 計	3,658,636千円 (3,346,314千円)																																																
受 取 リ ー ス 料	966,525千円																																																
減 価 償 却 費	108,558千円																																																
受 取 利 息 相 当 額	284,199千円																																																

(税効果関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,193千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,100千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">60,393千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">524,471千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,018千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">237,614千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,369千円</td></tr> <tr><td>新規取得土地負債利子の損金不算入</td><td style="text-align: right;">34,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,317,830千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,191,655千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">2,617千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,126,636千円</td></tr> </table>	未払事業税	107,954千円	賞与引当金限度超過額	46,170千円	貸倒引当金限度超過額	39,193千円	たな卸資産	19,018千円	繰越欠損金	131,100千円	たな卸資産に係る未実現利益	60,393千円	固定資産に係る未実現利益	524,471千円	会員権評価損	34,018千円	その他有価証券評価差額金	237,614千円	投資有価証券評価損	70,369千円	新規取得土地負債利子の損金不算入	34,498千円	その他	13,027千円	繰延税金資産 小計	1,317,830千円	評価性引当額	126,174千円	繰延税金資産合計	1,191,655千円	貸倒引当金調整額	2,617千円	前払年金費用	62,401千円	繰延税金負債合計	65,019千円	繰延税金資産の純額	1,126,636千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,747千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,190千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32,631千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">55,778千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">570,555千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,155千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,882千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">93,537千円</td></tr> <tr><td>新規取得土地負債利子の損金不算入</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,117,222千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,117,222千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">70,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,919千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,046,302千円</td></tr> </table>	未払事業税	166,816千円	賞与引当金限度超過額	74,747千円	貸倒引当金限度超過額	36,190千円	たな卸資産	32,631千円	繰越欠損金	- 千円	たな卸資産に係る未実現利益	55,778千円	固定資産に係る未実現利益	570,555千円	会員権評価損	34,155千円	その他有価証券評価差額金	37,882千円	投資有価証券評価損	93,537千円	新規取得土地負債利子の損金不算入	- 千円	その他	14,928千円	繰延税金資産 小計	1,117,222千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産合計	1,117,222千円	貸倒引当金調整額	438千円	前払年金費用	70,481千円	繰延税金負債合計	70,919千円	繰延税金資産の純額	1,046,302千円
未払事業税	107,954千円																																																																												
賞与引当金限度超過額	46,170千円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	39,193千円																																																																												
たな卸資産	19,018千円																																																																												
繰越欠損金	131,100千円																																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	60,393千円																																																																												
固定資産に係る未実現利益	524,471千円																																																																												
会員権評価損	34,018千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	237,614千円																																																																												
投資有価証券評価損	70,369千円																																																																												
新規取得土地負債利子の損金不算入	34,498千円																																																																												
その他	13,027千円																																																																												
繰延税金資産 小計	1,317,830千円																																																																												
評価性引当額	126,174千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,191,655千円																																																																												
貸倒引当金調整額	2,617千円																																																																												
前払年金費用	62,401千円																																																																												
繰延税金負債合計	65,019千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,126,636千円																																																																												
未払事業税	166,816千円																																																																												
賞与引当金限度超過額	74,747千円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	36,190千円																																																																												
たな卸資産	32,631千円																																																																												
繰越欠損金	- 千円																																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	55,778千円																																																																												
固定資産に係る未実現利益	570,555千円																																																																												
会員権評価損	34,155千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,882千円																																																																												
投資有価証券評価損	93,537千円																																																																												
新規取得土地負債利子の損金不算入	- 千円																																																																												
その他	14,928千円																																																																												
繰延税金資産 小計	1,117,222千円																																																																												
評価性引当額	- 千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,117,222千円																																																																												
貸倒引当金調整額	438千円																																																																												
前払年金費用	70,481千円																																																																												
繰延税金負債合計	70,919千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,046,302千円																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金分</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.68%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	住民税均等割額	0.39%	子会社の欠損金分	1.77%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.68%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%																																																																												
住民税均等割額	0.39%																																																																												
子会社の欠損金分	1.77%																																																																												
その他	0.12%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.68%																																																																												

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,253,377	520,979	19,774,357	-	19,774,357
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,253,377	520,979	19,774,357	-	19,774,357
営業費用	14,428,234	403,767	14,832,002	291,717	15,123,720
営業利益	4,825,142	117,211	4,942,354	(291,717)	4,650,636
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,738,175	3,349,747	25,087,923	10,410,451	35,498,374
減価償却費	637,599	57,742	695,342	22,806	718,148
資本的支出	845,478	-	845,478	18,510	863,989

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,873,676	531,175	21,404,851	-	21,404,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,873,676	531,175	21,404,851	-	21,404,851
営業費用	15,457,849	406,056	15,863,906	303,499	16,167,406
営業利益	5,415,826	125,118	5,540,945	(303,499)	5,237,445
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,793,472	3,257,831	28,051,304	11,828,457	39,879,762
減価償却費	598,130	58,377	656,508	29,480	685,989
資本的支出	467,562	6,165	473,728	5,746	479,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業 ……パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業 ……ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

303,499千円（当連結会計年度）

291,717千円（前連結会計年度）

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

11,828,457千円（当連結会計年度）

10,410,451千円（前連結会計年度）

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上がないため該当事項はありません。

6. 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,745	126,445	30,699
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,030,000	1,036,920	6,920
	小 計	1,125,745	1,163,365	37,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,584	85,059	12,524
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,304,151	1,188,966	115,184
	小 計	1,401,735	1,274,026	127,708
	合 計	2,527,480	2,437,391	90,089

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却益の合計額（千円）
74,547	-	24,953

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	223,192	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41,500	
マネー・マネジメントファンド	2,082,834	
中期国債ファンド	1,011,078	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	223,192	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	28,391	376,366	216,423	-
合 計	28,391	599,558	216,423	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,716	2,794	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	430,000	430,560	560
	小 計	432,716	433,354	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,190	303,885	139,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,303,087	876,678	426,409
	小 計	1,746,277	1,180,564	565,713
合 計		2,178,993	1,613,918	565,075

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	1,000	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41,500	
マネー・マネージメント・ファンド	1,986,317	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	455,959	514,735	252,323	-
合 計	455,959	515,735	252,323	-

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	730,436	730,436
合	計	10,000,000	10,000,000	730,436	730,436

区 分	種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000,000	-	13,681	13,681
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	868,223	868,223
合	計	13,000,000	10,000,000	884,541	884,541

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	506,028千円	736,965千円
ロ. 年金資産	581,373千円	639,361千円
ハ. 未積立退職給付債務	75,344千円	97,604千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	66,809千円	261,079千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	142,154千円	163,475千円
ヘ. 前払年金費用	148,397千円	167,613千円
ト. 退職給付引当金	6,243千円	4,137千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 勤務費用	63,595千円	55,868千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	69,386千円	76,737千円
ハ. 利息費用	15,900千円	17,218千円
ニ. 期待運用収益	23,289千円	13,191千円
ホ. 会計基準変更時差異の収益処理額	142,867千円	-
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	6,680千円
ト. 退職給付費用	17,273千円	143,314千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 割引率	主として 3.5%	主として 1.7%
ロ. 期待運用収益率	主として 3.9%	主として 2.3%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。)	期間定額基準 主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	672,760千円	726,957千円

8. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

9. 役員の変動

該当事項はありません。